

都市問題等調査特別委員会の中間報告

本委員会は、平成27年第3回定例会において設置され、以来、前期における都市問題等調査特別委員会での成果を踏まえながら、福岡空港、外郭団体のあり方、防災等について調査を続けてきた。

以下、調査の経過及び集約された意見は次のとおりである。

なお、付託を受けた案件については、いずれも多くの課題が残されているため、今後も積極的に調査・研究を進めていく必要がある。

記

1. 福岡空港に関する調査

福岡空港の平行誘導路二重化については、国において、平成32年1月末の事業完了に向け、29年度は駐機場改良工事、構内道路整備などが行われていること、滑走路増設については、平成37年3月末の供用開始に向け、29年度は誘導路や駐機場の新設、用地買収などが行われているとの報告を受けた。

また、福岡空港のヘリ機能移設については、国において、環境アセスメント手続が進められており、平成29年7月から8月に準備書の公告・縦覧が行われ、今後、評価書の公告・縦覧が予定されているとの報告を受けた。

福岡空港の民間委託については、国において、平成29年3月に実施方針、5月に募集要項等が公表され、国と第一次審査を通過した公募参加者による競争的対話が行われているところであり、今後は第二次審査を経て、平成30年5月ごろに優先交渉権者が選定され、平成31年4月に民間委託の開始が予定されているとの報告を受けた。

福岡空港については、平行誘導路二重化、滑走路増設の進捗状況や民間委託に係る諸手続及び民間委託後の空港運営等について、今後とも、引き続き調査・検討を進めていく必要がある。

2. 外郭団体のあり方に関する調査

外郭団体のあり方については、16年度から3次にわたる外郭団体改革実行計画に基づき、団体数の削減や財政的関与及び人的関与の縮小に一定の成果をあげてきており、今後も、社会経済情勢の変化や市民ニーズの多様化による行政需要の増加に対応していくため、これまでの取り組みを踏まえ、29年度に「外郭団体のあり方に関する指針」を策定し、対象

となる 30 団体について、指針の推進方法、外郭団体のあり方、検証の視点、見直しの方向性、団体ごとの取組方針等に基づき、引き続き必要な見直しを行うとともに、各外郭団体の強みも活用しながら、より効率的・効果的な行政運営を推進していくとの報告を受けた。

外郭団体改革の取り組み状況等については、今後とも、引き続き調査・検討を進めていく必要がある。

3. 防災に関する調査

福岡市地域防災計画については、熊本地震の被災地支援で得た知見や経験を本市の防災、減災対策に生かしていくため、28年度と29年度の2カ年で震災対策編の見直しを行うこととしており、28年度は備蓄、避難所、物資輸送、災害対策体制などの課題解決のための見直しを行ったこと、29年度は本市のさらなる災害対応力の向上に向け、基本理念、大規模震災に備えた災害対策本部体制の充実、受援計画、支援計画の策定、社会福祉施設の活用等による福祉避難所の充実・強化、福岡市災害時外国人情報支援センターの設置等による外国人支援の充実・強化、り災証明の対象の明確化を主な項目として見直しを行っているとの報告を受けた。

今後とも、国の防災基本計画の見直し状況などを注視しながら、本市における防災対策の整備・充実について、引き続き調査・検討を進めていく必要がある。